

令和 6 年 3 月 1 9 日

調布市福祉健康部福祉総務課

調布市社会福祉協議会

令和 5 年度地域福祉コーディネーター事業報告書

(令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 1 月 3 1 日)

I 相談支援

◆ アウトリーチ等を通じた継続的支援の取組

1 取組の概要

潜在的な支援ニーズを抱える者を早期に把握するための体制構築に向けた取組を行うとともに、本人やその世帯とのつながりを形成するための支援や拠点の整備等に向けた取組を行う。

2 具体的な取組内容等

(1) 地域住民の相談を包括的に受け止める場の整備

ア 事業内容

地域へのアウトリーチを通して、地域生活課題に関する相談を受け止め、地域住民や関係機関とともに解決を図る地域福祉コーディネーターを 8 つの福祉圏域に配置する。また、地縁組織やひだまりサロン、ボランティア団体等の取組の中で地域生活課題を把握できるよう働きかけるとともに、地域住民主体による相談を包括的に受け止める場の構築を目指す。

イ 期待される効果

相談を受け止める地域住民の増加やアウトリーチ先での相談を受ける機会が増加することで、地域生活課題の早期発見・早期解決が図られる。

ウ 取組目標

① 量的目標

団体等への働きかけ 80回

場の構築の検討 16回

② 質的目標

「地域住民等が相互に交流を図ることができる拠点の整備」等とも連動を図りながら、地域における重層的な相談支援体制の構築を目指す。

エ 成果

① 量的成果

団体等への働きかけ 134回

場の構築の検討 85回

② 質的成果

- ・起立性調節障害（OD）の子どもを持つ保護者から、周りに理解されにくい悩みの理解啓発のために、起立性調節障害をテーマにして制作された映画の上映を中学校で行いたいとの相談を受けた。「調布市子ども若者総合支援事業ここあ」と協働し、PTAの協力を得て、中学校での上映会が実現した。症状に悩む子を持つ家族や関心を持った多くの地域住民が参加した。その上映会で出会った同じ悩みを抱え、誰にも相談できなかった家族同士がつながり、OD当事者の保護者が気軽に話せる場「てのひらドロップス」が立ち上がった。また起立性調節障害に限らず、見た目ではわからない病気や特性・悩み・学校に行きづらい子どもを持つ保護者を対象とした学習会も行った。
- ・地域住民や民生児童委員、ボランティアの協働により、深大寺小学校エリア初の子ども食堂「絵堂なかよし子ども食堂」が立ち上がった。今年度は年3回のフードパントリーを実施した。地域住民を中心に近隣の保育園や小学校に周知を図るとともに、子ども家庭支援センターやヤングケアラーコーディネーターなどとも連携し、個別

の悩みを抱える家庭へも情報が届くように努めた。地域に子ども家庭対象とした活動が生まれることにより、相談支援機関の認知が高まり、住民による相談を受け止める場や見守りの目が増えることにつながることができた。

(2) 地域住民の相談を包括的に受け止める場の周知

ア 事業内容

地域住民の相談を包括的に受け止める場について、アウトリーチ等を通じて、その存在と役割等の周知を図る。

イ 期待される効果

地域福祉コーディネーターの役割及び地域住民の相談を包括的に受け止める場等について、認知度が上がることで、問題が発生した時に相談しやすい環境が構築できる。

ウ 取組目標

①量的目標

啓発件数 800回

地縁組織や関係機関への会議やイベント、地域福祉活動等へ出向いて啓発する。また、社会福祉協議会が実施している小地域交流事業等においても啓発する。

②質的目標

地縁組織や関係機関への周知のほか、社会福祉協議会が実施している小地域交流事業等、各地域のイベントにおいても広報し、相談を包括的に受け止める場の認知度を高める。

エ 成果

①量的成果

啓発件数 1,065件（8圏域合計）

②質的成果

- ・小学校の授業の一環として、地域包括支援センターとの協働により、認知症サポーター養成講座を開催した。その際に地域福祉コーディネーターの役割と地域の子ども食堂について周知を行った。教

育機関との連携による福祉教育の推進とともに、相談支援機関の存在を子どもたちに直接伝える機会を作ることができた。

- ・企業との協働により、海外アニメ映画の完成披露試写会への子ども食堂参加者無料ご招待企画を実施した。その際に、地域福祉コーディネーターの役割や市内の子ども食堂の情報をまとめた動画を上映してもらい、一般の観客や海外の映画関係者など、福祉との関わりが少ないと思われる層へのPRすることができた。この企画を通して、企業に対しても地域福祉コーディネーターの役割や地域で相談を受け止める場の必要性を伝えることができた。

◆ 多機関協働・包括的な相談支援の取組

1 取組の概要

地域福祉コーディネーターが複雑・複合化した生活課題を抱える相談者に対し、重層的支援体制整備事業や福祉圏域別専門職等ネットワーク会議等を通して、豊富な社会資源を活用しながら、課題解決に向けた連携支援を行う。

地域住民や関係機関とともに地域生活課題を発見し、受け止めるとともに、多機関連携により課題の解決に取り組む。

2 具体的な取組内容等

(1) 地域の関係者等との連携による地域生活課題の早期把握

ア 事業内容

多機関の協働による包括的支援体制構築の取組と連動し、各福祉圏域に関係機関によるネットワークの構築を図る。

イ 期待される効果

各福祉圏域の地域特性を生かしながら関係機関のネットワークを構築することで、一つの機関だけでは解決しづらい複雑化・複合化した課題を抱えた世帯に対し、チームアプローチによる支援に取り組むことができる。また、地域住民主体の相談を受け止める場とも連携を図ることで、フォーマル・インフォーマルを有機的に組み合わせた、ソーシャルサポートネットワークの構築が期待できる。

ウ 取組目標

① 量的目標

- ・各圏域において，多機関によるネットワーク会議等を1回実施
- ・相談支援機関等との情報交換及び連携会議を3回実施

② 質的目標

福祉分野の機関だけではなく，医療や教育，司法，就労支援，居住支援，商業者等，多様な分野の専門機関との連携を構築する。

エ 成果

① 量的成果

各圏域においての多機関によるネットワーク会議等 12回

(内訳)

- ・圏域別専門職等ネットワーク会議 5回
- ・4圏域合同専門職等ネットワーク会議 1回
- ・富士見子ども連絡会 4回
- ・支援会議及び重層的支援会議 2回

相談支援機関等との情報交換及び連携会議等 4回

(内訳)

- ・多摩府中保健所との情報交換 1回
- ・子ども家庭支援センターすこやかとの情報交換 1回
- ・ゆうあい福祉公社（ヤングケアラー・コーディネーター）と子ども家庭支援センターすこやかとの情報交換 2回

② 質的成果

- ・圏域別専門職等ネットワーク会議や支援会議及び重層的支援会議を通して，各相談支援機関の役割や地域生活課題の共有をすることができた。地区担当同士の顔の見える関係性構築による連携の円滑化や体制の強化につながった。またインフォーマル資源の必要性のニーズが多く挙げたことを踏まえ，地域支え合い推進員やボランティアコーディネーターと連携し，制度の狭間の支援ニーズへのマッチングや社会資源の把握や創出，啓発講座開催等へ

の動きにつながった。

- ・多摩府中保健所や子ども家庭支援センターすこやか、ゆうあい福祉公社ヤングケアラーコーディネーター等との情報交換の機会を設けた。複雑化・複合化した支援ニーズに対して相談対応を行う機関との支援状況の共有や顔の見える関係性構築を通して、より連携や情報共有の機会の充実につながった。
- ・要保護児童対策地域協議会等の学校関係者が含まれるケース会議にも参集されることが増え、ケースに対するチームアプローチ支援の中での役割を担うとともに、教育機関への地域福祉コーディネーターの認知度が高まった。

II 参加支援

1 取組の概要

本人やその世帯の支援ニーズを踏まえた丁寧なマッチングとメニューづくり、本人やその世帯への定着支援・フォローアップ、地域における社会資源の活用体制構築等を行う。

2 具体的な取組内容等

(1) 個別性の高い支援ニーズに対する取組

ア 事業内容

社会参加に向けた既存の事業では対応できない本人のため、本人やその世帯のニーズや抱える課題などを丁寧に把握し、地域の社会資源や支援メニューとのマッチングを目指した継続的な支援を行う。

イ 期待される効果

社会参加に向けた既存の事業では対応できない個別ニーズに対応するため、本人やその世帯の支援ニーズと地域の社会資源との間の調整を継続的に行うことで、多様な形での社会参加の実現が期待できる。

ウ 取組目標

① 量的目標

- ・複合課題を有するケースにおける本人及び世帯への継続支援
400件

- ・複合課題を有するケースにおける地域住民や専門機関との継続支援
800件

② 質的目標

既存の各種制度における社会参加支援に向けた支援では対応できない個別性の高い支援ニーズを有している人に対し継続的に支援を行うことで、多様な形での社会参加の実現を目指していく。

エ 成果

① 量的成果

複合課題を有するケースにおける本人及び家族への継続支援

775件

複合課題を有するケースにおける地域住民や専門機関との継続支援

981件

② 質的成果

- ・重層的支援会議で取り上げた60代前半の精神疾患を抱える独居男性の自立生活において判断能力に不安があり、支援者の介入が必要なケースについて。近隣トラブルの解消や生活環境の整備を多機関連携にて行った。また地域とのつながりが全くないが、本人から地域の活動に参加したいとの要望を受け、ボランティアコーディネーターと連携し、本人の趣味に合わせた活動への参加につなげ、定着支援を継続して行っている。
- ・社会的孤立と経済的困窮に加え、原因不明の心因性の症状と身体症状の併発で苦しむ独居女性について。制度に当てはまりにくい狭間の困難に苦しみ、SOSがうまく出せない相談者に対して、関係機関とともに丁寧に寄り添い、支援を行った。また地域福祉コーディネーターと地域支え合い推進員にて立ち上げ支援を行った、身体障害のある参加者がいる多世代食堂への参加につなげた。現在継続的に参加している。
- ・30年以上社会的孤立状態にある方に、いきなり就労支援やボランティア活動を紹介するのではなく、まずは地域との関わりを作

ってもらうために、体操サロン当事者会を紹介し、参加につながった。参加を重ねるごとに自己開示をしてくれるようになり、本人のニーズを少しずつ聞き出せるようになってきている。

(2) 狭間のニーズに対する受け皿の拡充に向けた取組

ア 事業内容

既存の社会資源に働きかけたり、既存の社会資源の拡充を図り、本人やその世帯の支援ニーズや状態に合った支援メニューをつくることを目的に、本人やその世帯と社会とのつながりづくりに向けた支援を行う。

イ 期待される効果

本人やその世帯の社会参加に向けた支援を行うために、社会福祉法人や企業等へ働きかけを行うことで支援メニューを増やすことが期待できる。

ウ 取組目標

① 量的目標

社会福祉法人や企業等及び既存の社会資源等への働きかけ
300件（8圏域合計）

② 質的目標

社会福祉法人や企業及び既存の社会資源等へ多様な支援メニューが作られるよう働きかけることで、狭間のニーズを有する者の受け皿としての機能を拡充していく。

エ 成果

① 量的成果

社会福祉法人や企業等及び既存の社会資源等への働きかけ
623件

② 質的成果

・郷土博物館による下布田遺跡公園整備に向けた住民ワークショップに参加し、関係づくりや働きかけを積極的に行った。公園が完成する前から公園という社会資源への地域住民の関心を高め、地域活動の拠

点となることへつなげる目的で参加した。また福祉分野とは異なる取組への参加により、普段出会わないであろう市民とつながることで、幅の広い視点での受け皿の創出や新たな切り口での居場所の創出を通して、多様な支援メニューづくりを目指している。

・社会福祉法人地域公益活動連絡会との連携により、市主催のフードドライブへの協力を通して、福祉施設や子ども食堂等への食料品のマッチングや、なんでも相談窓口の活動を通して、社会福祉法人から地域福祉コーディネーターへ相談がつながる仕組みを継続して実施している。なんでも相談窓口からつながれる相談件数は多いわけではないが、社会福祉法人が受け止めた相談を地域福祉コーディネーターへつなげるという流れを認知してもらうことで、お互いに働きかけを行う仕組みとなっていると実感している。

Ⅲ 地域づくりに向けた支援

1 取組の概要

介護，障害，子ども・子育て，生活困窮等を対象にした地域づくりに係る事業を一体的に実施し，社会的孤立解消の支援とともに，地域における多世代の交流や多様な活躍の場を確保する地域づくりに向けた支援を実施する。また，そのための新たな担い手の発掘等を行う。

2 具体的な取組内容等

(1) 地域づくりに向けた支援

ア 事業内容

自治会等の地縁組織，ひだまりサロン，地区協議会，関係機関等に対して，地域住民自らが地域生活課題を主体的に捉え，解決を試みることができるよう働きかけ，支援を行う。

イ 期待される効果

地域生活課題を主体的に考える意識を醸成することで，各種団体の取組がより推進されるとともに，地域活動に参加する人が増える。

ウ 取組目標

① 量的目標

160団体に対し、話し合いの場づくりやイベント等の取組への働きかけを480回行う。

② 質的目標

話し合いの場の創出等により、地域住民が主体となって地域生活課題に関われるよう働きかけることで、地域住民の意識や行動の変化を促す。

エ 成果

① 量的成果

自治会、ひだまりサロン、地区協議会、子ども食堂等のボランティア団体、関係機関、企業・商店、各種ネットワーク等223団体に対し、977回の働きかけを行った。

② 質的成果

- ・ こころの健康支援センターとの連携により、精神疾患等を抱える利用者グループが調布市社会福祉協議会の小地域交流事業でのお祭りのテント設営ボランティアや常設の居場所の見学を通して、地域の資源を知ってもらうことに加え、地域活動者へも精神疾患を抱えた方の人となりを知ってもらう機会になった。また第6次調布市地域福祉活動計画策定における圏域会議にも精神疾患や身体障害を抱える方にも参加してもらい、理解啓発とともに当事者の声を反映させることができた。
- ・ 調布市子ども若者支援地域ネットワークや関係機関、地区協議会等に、不登校やひきこもり、生きづらさを抱える方やその家族、起立性調節障害の子を持つ保護者の声や取組を周知することで、広報協力や相談につながるケースが増えた。周りに悩みを抱えた方がいない地域住民にとっては、福祉課題に触れることが少なく、自ら主体的に考える機会には創出されないため、地域福祉コーディネーターによって把握した地域生活課題や既存の社会資源等を積極的に周知し、働きかけを行った。

(2) 地域住民等が相互に交流を図ることができる拠点の整備

ア 事業内容

地域生活課題を抱えた方も参加しやすく，誰もが気軽に立ち寄り交流できる地域住民主体の拠点の整備について，地域住民や関係機関とともに検討を進める。

イ 期待される効果

ひだまりサロンや社会福祉法人等，既存の地域資源の活用を通して，地域住民の交流，孤立防止，見守り体制の構築，個別ニーズ及び地域ニーズの把握，地域福祉の担い手の発掘等が期待できる。

ウ 取組目標

①量的目標

ひだまりサロン等，交流の場の新規立ち上げ 8 箇所
常設の拠点の検討 1 箇所

②質的目標

ひだまりサロン等の交流の場を，地域生活課題を発見する拠点にするとともに，地域福祉の担い手の発掘等につなげる。また，常設の拠点の整備を目指し，地域住民及び関係機関による話し合いの場を設けるとともに，地域資源の活用について働きかけを行う。

エ 成果

①量的成果

ひだまりサロン 3 箇所
ひだまりサロン以外の交流の場 17 箇所
常設の拠点の検討 1 箇所

②質的成果

- ・東京土建組合調布支部から子ども食堂を立ち上げたいという相談が入った。組合員の中に，子育て中の方や地域の親子を応援したいとの思いを持った方が市内の子ども食堂の活動を知って，構想が始まった。活動を通して，食支援だけでなく，子どもへの木工体験や親の負担軽減，親子が地域交流できる機会を作ることをコンセプトに立ち上がった。様々な強みや個性を持った企業や団体による地域の

取組や活躍できる場を増やしていきたい。

- ・地域住民や民生児童委員，ボランティアの協働により，地域の子どもを中心とした多世代の交流と見守り合いを目的にした「まごじば」が立ち上がった。活動の想いに共感・賛同した学校や地域企業，神社などの多様な機関の協力も加わり，子ども食堂やフードパントリー，お楽しみ会などを様々な取組を実施した。

(3) 地域住民等に対する研修の実施

ア 事業内容

地域住民等に対し，地域生活課題の理解促進を図る取組（講座・勉強会・視察等）を実施する。

イ 期待される効果

この取組に参加することで，住民一人ひとりが地域生活課題を発見・把握・理解し，地域生活課題への興味・関心を持ち，地域福祉活動に主体的に関わっていくきっかけをつくる。

ウ 取組目標

① 量的目標

16回

② 質的目標

地域住民等に向けた講座・勉強会・視察等を実施することで，意識及び行動の変化を促す。

エ 成果

① 量的成果

30回

- ・地域生活課題に関する講座の開催 16回
- ・他機関・団体が実施する講座等での講師 10回
- ・勉強会への参加 1回
- ・先進事例の視察 3回

② 質的成果

- ・地域の親子向けに企業の整理収納アドバイザーによるワークショップ

プを開催したことで、近隣の中学校の特別支援級の教員の目にとまり、授業のゲストティーチャーとして協力することにつながった。企業との連携事例によって、教育機関との関わりや連携の機会に発展した。

- ・「調布女子会 のまま」にて、スタイリングやメイク、お花による癒し等をテーマにしたワークショップを3回実施した。参加者からは「関心があっても自らの意思で参加するのに抵抗があるが、このような場だからこそ参加することができて良かった。」との声があった。また勇気を振り絞って入口まで来たが、結局会場に入れない方もおり、地域福祉コーディネーターが対応し、涙ながらに悩みを吐露する場面もあった。生きづらさを抱える方が外出や問合せをするきっかけとして、懇談会形式だけでなく、興味や関心のある企画を実施することで、勇気を振り絞って一歩踏み出し、当事者や支援者につながってもらえる機会になると実感した。
- ・地区協議会での防災訓練の中で、災害時のスマホ活用をテーマにした講座を、紙芝居を使って開催した。ひだまりサロンでスマホを教えるボランティアとともに準備をすることで、スマホが苦手な方の目線に合わせた内容とすることができた。また日頃からスマホに使い慣れることや人とのつながりが災害時に役立つという働きかけをすることができた。

(4) 大学との連携による地域福祉推進の担い手づくり等の実施

ア 事業内容

ルーテル学院大学の地域福祉ファシリテーター養成講座との連携により、地域住民等に対して地域福祉推進の担い手づくりとともにそのフォローアップを行い、地域における支え合いの仕組みづくりを推進する。

イ 期待される効果

講座を通して、地域住民自らが地域福祉ファシリテーターとして、地域福祉推進の役割を担い、地域生活課題を考えることや地域活動者をつなぐ役割を担える人材となってもらえる。

また、講座修了生とともに地域生活課題の把握及び既存の社会資源の把握を行い、その課題解決や啓発に向けた活動や取組を通して、地域福祉ファシリテーターとしての役割や目的の理解が深める。

ウ 取組目標

① 量的目標

- ・令和5年度地域福祉ファシリテーター養成講座 11回
- ・講座修了生との検討及び視察 4回
- ・講座修了生企画立案による啓発講座開催 1回

② 質的目標

地域住民自らが地域福祉ファシリテーター養成講座に参加することで、地域を考えるきっかけにつなげる。

講座修了生とともに地域福祉ファシリテーターとしての調布市における役割や目的を考える。

エ 成果

① 量的成果

- ・令和5年度地域福祉ファシリテーター養成講座 11回(3期生7名)
- ・令和4年度修了生(調布2期生)の地域行事への参加及び活動 4回
- ・令和3年度修了生(調布1期生)による検討及び視察,活動 3回
- ※令和3年度修了生(調布1期生)との立案による地域づくり勉強会
3月開催予定

② 質的成果

- ・調布2期生はハンドマッサージを通じた活動を行った。地域のお祭りへのブース出店や子育て支援を行う常設の居場所での活動を通して、地域活動者との交流や地域住民の声を聞く機会となった。
- ・調布1期生は福祉施設の花壇整理の活動を2回実施した。また地域福祉コーディネーターとともに地域づくり勉強会を企画準備中。自らが考える地域生活課題についてどう啓発するかや地域づくりのための仲間集め等を地域福祉コーディネーターの視点で考え、タイムスケジュールやチラシづくり、講師との打合せ等の実践を通して、地域福祉フ

アシリテーターとしての役割を担い，学びの場としている。